

1年前の本誌に「正規・非正規雇用動向の局面認識」という小論を書かせていただいた。そこで「正規化の第2ラウンドの到来」かも、との認識を示した。書きっぱなしはよくないので、その後のデータを若干紹介すると、正規雇用は平成26年平均では前年比7万人減となっていたものが、平成27年1～10月の前年同期差でみて27万人増とかなりの増加となっている（「労働力調査・基本集計」）。また、いわゆる「外部転換」による正規化を示す指標として、過去1年間に離職を経験した人のうち前職が非正規で現職が正規である人数を紹介したが、平成25年の34万人から同26年は35万人とわずかながら増加した（「労働力調査・詳細集計」）。少なくとも足もとは、「正規も非正規も増加」の局面とみてよいと思われる。

以上を確認したうえで、私なりの現在の雇用情勢についての局面認識を書いてみたい。いわれるように、関係の指標は絶好調とみて間違いはない。問題はその背景事情である。一般的な経済情勢を示す指標はそれほど絶好調とはいえない中での雇用情勢の絶好調であり、アンバランスを感じることも否定できない。

確かケインズもどこかで同趣旨のことを書いていたと思うが、最近（というより元々）、経済学はアダム・スミスに尽きており、それ以降は現状をどのように説明するかが問題となっているだけであると考えている。その経済学の古典をひもといて「労働」の視点から読み返してみ、現状がどのように解釈されるかを考えてみた。労働面の市場的調整、すなわち「神の手」による調整には、非常に長い期間によるものも含んでいることが注目される。

労働の価格すなわち賃金にも自然価格があると考えられるが、その実現は労働供給の増減が大きな役割を果たし、結局のところ人口の増減により達成さ

れるとされているように思われる。賃金の低下は、他の事情に変化がなければ、利潤の増大となる。その限りでは経済情勢は「良好」といえるが、賃金が労働の再生産費を十分にまかなえない水準で推移するならば、労働者数すなわち人口が減少し、やがて労働供給も減少することを通じて、労働の市場機能により賃金は上昇し、自然価格に回帰する、というのが理論の骨格である。

ここでの論点は、労働の自然価格は現在の世代がなんとか生活できる賃金水準ではなく、次世代を養育するに足るだけの賃金（＝所得）水準である必要があるということである。また、現代的には、子育て（社会が要請する教育を含む）のための社会的環境を整備することも重要であろう。

この論理からいうと、この間長期にわたって、「賃金」が自然価格を下回る水準にあったために、人口減を背景とした労働力供給不足の局面に入ってきたといえるのではないだろうか。その過程で、「非正規化の進展」が結果的に賃金抑制のための主要な要因となってきたことは否定できない。

しばらく前まで労働供給不足が本格的に現出しなかったのは、度重なる「経済危機」とともに、「団塊の世代」がまだ就業の世界にいたためであると思われる。その世代も2015年には全体として60歳台後半層となってしまった。「静かなる2015年問題」が始動し始めたといってもよいかも知れない。

我が国は多分、もっとも長い「神の手」による調整過程にあるのかも知れない。ただし、調整がハッピーエンドに終わるかどうかは、市場のアクターすなわち人々の取り組みにかかっている。その課題の一つに、「限定正社員」というものを含めた正規・非正規を越えた働き方と処遇体系の再構築があるのではないかと、と思われる。

## もっとも長い「神の手」?